

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

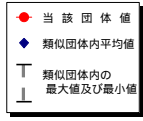
長野県川上村

経常収支比率の分析

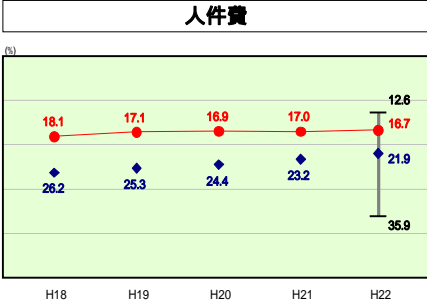
人口	4,243	人(H23.3.31現在)							
面積	209.61	km ²							
入出費	5,163,402	千円							
歳入	4,928,663	千円							
歳出	130,238	千円							
標準財政規模	2,833,480	千円							
地方債現在高	3,588,544	千円							

実質赤字比率	-	%							
実質公債費比率	7.4	%							
将来負担比率	-	%							

市町村類型	H18	-0	H19	-0	H20	-0
(年度毎)	H21	-0	H22	-0		

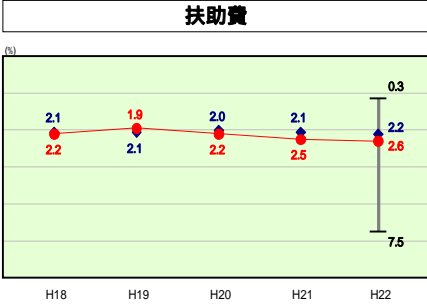


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



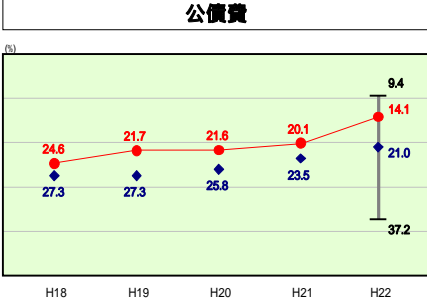
類似団体内順位 9/123 **全国平均** 25.1 **長野県平均** 20.7

人件費の分析欄
 人件費については、ラスパレス指数が92.5で、類似団体の平均から大きく下回る数値となっている。特に、給与と関連した退職手当や時間外手当、管理職手当も低い値となっている。今後も定員管理や給与水準の適正化をさらに進めて、引き続き健全な数値を維持するよう努める。



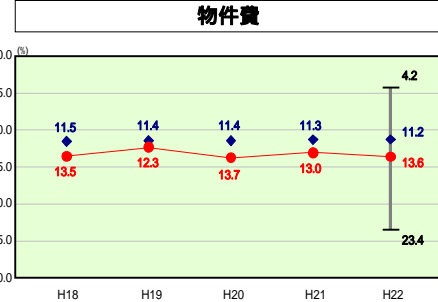
類似団体内順位 92/123 **全国平均** 10.4 **長野県平均** 6.3

扶助費の分析欄
 人口1人当たり決算額で前年度より大きく上昇している。要因としては児童福祉費が大きく伸びたことによる。児童福祉費も含め民生費は今後も増加していくものと考えられるが、村が担うべきサービスの範囲や水準が適正なものであるかを検証して、財政的な指標を維持できるよう努める。



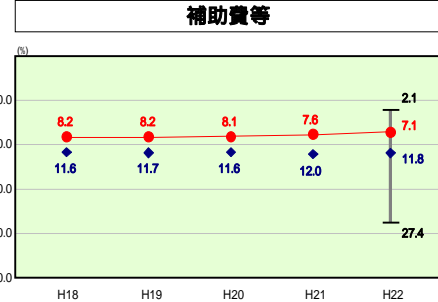
類似団体内順位 12/123 **全国平均** 19.0 **長野県平均** 18.5

公債費の分析欄
 繰上償還の実施に取り組んできた成果もあり、公債費の比率は他団体と比較しても低い水準を保っている。しかし、下水道事業などの公営企業債の償還財源に充てる一般財源に関しては、人口1人当たり決算額の比較では2倍以上で、全体を圧迫している状況が続いている。H19年度から大型事業に集中的に取り組んできたことから、起債の発行量が大きくなっているため、起債残高や各年度の起債償還額等の推移を見極めながら、公営企業債も含めて、将来を見据えたトータル的な起債管理に努める必要がある。



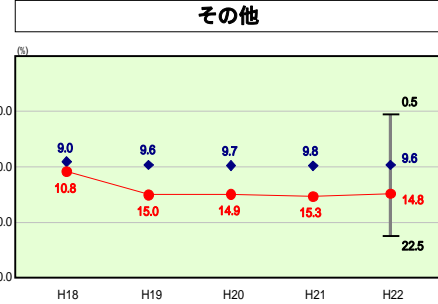
類似団体内順位 102/123 **全国平均** 12.8 **長野県平均** 11.5

物件費の分析欄
 人口1人当たりの決算額でみると、前年と比較して0.6ポイント上昇している。特に衛生費、消防費、教育費で類似団体より高い数値を示しており、その要因としては、資金、旅費、需用費が挙げられる。これらの項目は今までも事務事業等の見直しを行ってきたが、今後さらに徹底したコスト削減に努める必要がある。



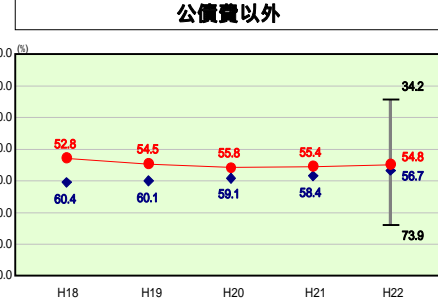
類似団体内順位 20/123 **全国平均** 10.1 **長野県平均** 13.5

補助費等の分析欄
 補助費に係る経常収支比率は、類似団体を下回っているが、単独事業の民生関係、農林関係、教育関係への補助は、人口1人当たり決算額で大きく上回っている。各団体への補助金は見直し等を検討してきたが、今後も公益性、有効性、必要性を十分に検証した上で適正化を図っていく必要がある。



類似団体内順位 114/123 **全国平均** 11.8 **長野県平均** 12.2

その他の分析欄
 類似団体を大きく下回っている原因は、特別会計への繰出金である。特に、水道・下水道事業など公営企業会計への繰出しが大きい。今後各種料金の見直しや抜本的な運営の見直し等を検討して、経営の健全化を図っていく必要がある。



類似団体内順位 49/123 **全国平均** 70.2 **長野県平均** 64.2

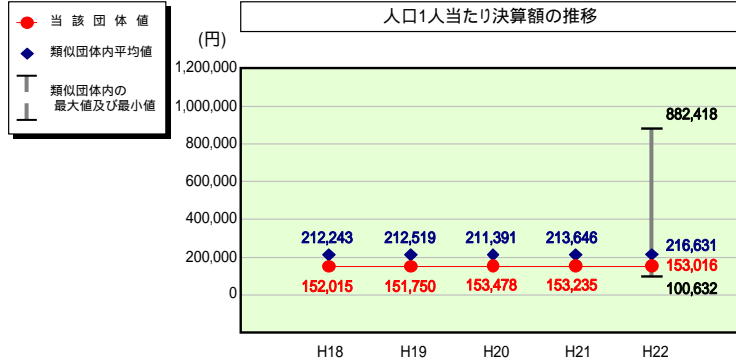
公債費以外の分析欄
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体を大きく上回っている。特に農林関係が大きな割合を占める。要因としては農業は村の基幹産業であり農業基盤の整備や強化促進は必要不可欠なためである。今後も農業関係には多額の費用がかかると思われるが、国の補助制度等を活用して、いかに一般財源の持ち出しを少なくしていけるかが課題である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県川上村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



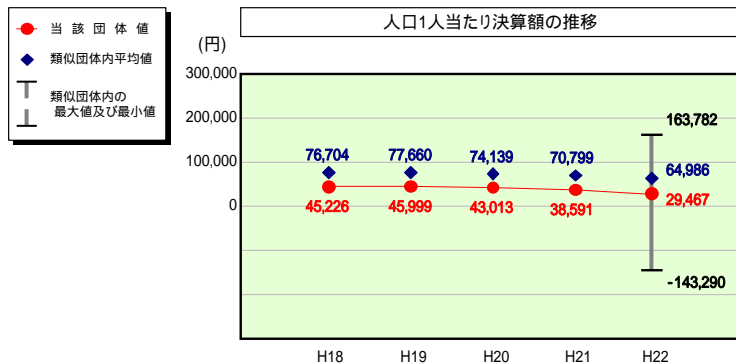
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	513,421	121,004	178,691	32.3
賃金(物件費)	55,034	12,971	15,365	15.6
一部事務組合負担金(補助費等)	84,786	19,983	28,652	30.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,537	4,840	8,320	41.8
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	15,227	3,589	4,849	26.0
退職金	39,759	9,370	21,452	56.3
合計	649,246	153,016	216,631	29.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.61	19.63	5.02
ラスパイレス指数	92.5	93.9	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

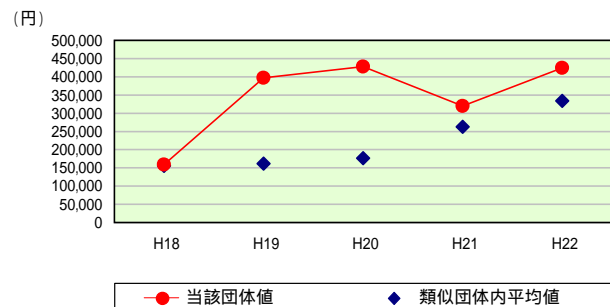


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	402,035	94,753	162,984	41.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	289,922	68,329	31,398	117.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	674	159	8,889	98.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	262	62	4,836	98.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
特定財源の額	-	-	8,463	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	567,866	133,836	134,732	0.7
合計	125,027	29,467	64,986	54.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	715,311	158,923	4.2	155,309	9.7	5.5
うち単独分	460,255	102,256	10.8	69,293	10.3	0.5
H19	1,774,670	396,929	149.8	161,387	3.9	145.9
うち単独分	356,967	79,841	21.9	66,794	3.6	18.3
H20	1,871,899	427,863	7.8	176,539	9.4	1.6
うち単独分	355,196	81,188	1.7	75,430	12.9	11.2
H21	1,380,087	319,835	25.2	262,834	48.9	74.1
うち単独分	519,176	120,319	48.2	147,509	95.6	47.4
H22	1,801,569	424,598	32.8	334,234	27.2	5.6
うち単独分	316,338	74,555	38.0	135,366	8.2	29.8
過去5年間平均	1,508,707	345,630	32.2	218,061	15.9	16.3
うち単独分	401,586	91,632	4.2	98,878	17.3	21.5